

# 平成29年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(7月末現在)

業 種	当 年 (平成29年)	前 年 (平成28年)	増減数	増減率
01 食料品製造	4	3	1	33.3%
02 繊維工業		1	-1	-100.0%
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品		1	-1	-100.0%
06 パルプ等	2		2	-
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業	1	1		
09 窯業土石	1	2	-1	-50.0%
10 鉄鋼業		1	-1	-100.0%
11 非鉄金属	1	1		
12 金属製品	2	1	1	100.0%
13 一般機械器具	2	2		
14 電気機械器具	2		2	-
15 輸送機械製造		2	-2	-100.0%
16 電気・ガス	3	1	2	200.0%
17 その他の製造	4	1	3	300.0%
01 製造業小計	22	18	4	22.2%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	14	11	3	27.3%
01 鉄骨・鉄筋家屋	3	8	-5	-62.5%
02 木造家屋建築	10	4	6	150.0%
03 建築設備工事	3	5	-2	-40.0%
09 その他の建築工事	16	10	6	60.0%
02 建築工事	32	27	5	18.5%
03 その他の建設	5	8	-3	-37.5%
03 建設業小計	51	46	5	10.9%
01 鉄道等				-
02 道路旅客	18	12 (1)	6 - (1)	50.0%
03 道路貨物運送	24	28	-4	-14.3%
04 その他の運輸交通		2	-2	-100.0%
04 運輸交通業小計	42	42 (1)	- (1)	
01 陸上貨物	3	2	1	50.0%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	3	2	1	50.0%
01 農業	3	1	2	200.0%
02 林業				-
06 農林業小計	3	1	2	200.0%
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	12	9	3	33.3%
02 小売業	30	55	-25	-45.5%
03 理美容業				-
04 その他の商業	3	1	2	200.0%
08 商業	45	65	-20	-30.8%
01 金融業	2		2	-
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	2		2	-
10 映画・演劇業				-
11 通信業	6	6		
12 教育研究	8	3	5	166.7%
01 医療保健業	7 (1)	10	-3 (1)	-30.0%
02 社会福祉施設	36	42	-6	-14.3%
03 その他の保健衛生		1	-1	-100.0%
13 保健衛生業	43 (1)	53	-10 (1)	-18.9%
01 旅館業				-
02 飲食店	14	17	-3	-17.6%
03 その他の接客	3	2	1	50.0%
14 接客娯楽	17	19	-2	-10.5%
15 清掃・と畜	15	15		
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	11	12	-1	-8.3%
17 その他の事業	11	12	-1	-8.3%
合 計	268 (1)	282 (1)	-14	-5.0%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側 ( ) 内は死亡災害件数 (内数)